

中小企業景況調査報告書

平成 26年 1月～3月期 実績

(平成 26年 4月～6月期 予測)

調査実施時点：平成 26年 3月 1日

京都府商工会連合会

《 目 次 》

1. 中小企業景況調査の概要	2 頁
2. 京都府内商工会地域産業の景況【総括】	3 ～ 4 頁
3. 各 業 種 の 景 況	
(1) 製造業の景況	5 ～ 6 頁
(2) 建設業の景況	7 ～ 8 頁
(3) 小売業の景況	9 ～ 10 頁
(4) サービス業の景況	11 ～ 12 頁

D・I とは (景気動向指数)

この報告書の中で用いている「**D・I 指数**」とは、ディフュージョン・インデックスの略で、企業経営者の景気の波及度合いを表す指標として、利用されています。

《算出方法》

前年同期に比べて、

$$\frac{\text{『増加』回答企業の割合}}{\text{(上昇・好転等)}} - \frac{\text{『減少』回答企業の割合}}{\text{(低下・悪化等)}} = \text{D・I}$$

D・I が、**プラス (+)** 値

強気 (楽観) を表す。

D・I が、**マイナス (-)** 値

弱気 (悲観) を表す。

例えば、売上高が前年同期比で、

『増加』回答企業 50%、『不変』回答企業 30%、『減少』回答企業 20% の場合、

$$\text{D・I 指数は、} \quad 50\% - 20\% = 30\%$$

となり、経営者の売上高に対する業況観が、強気気運であることを表しています。

1. 中小企業景況調査の概要

この調査は、商工会地域の産業の状況、地域の経済動向等について、四半期毎に変化の実態等諸状況を迅速かつ的確に収集把握して、経営改善普及事業の効果的な指導資料にするために、全国商工会連合会が実施する調査に連携し、府内の状況を取りまとめたものです。

調査要領、本年度の調査対象商工会、及び、調査回答企業数・対象業種別構成の内訳は次のとおりです。

(1) 調査対象期間

平成26年1月～3月期を対象とした。

調査実施時点 …… 3月1日（土）

調査期間 …… 2月21日（火）～ 3月 3日（月）

(2) 調査の方法

(イ) 商工会の経営支援員の訪問による面接調査とした。

(ロ) 調査対象商工会の選定は、管内ごとの市町村人口を勘案し、又、調査対象企業の抽出は、各業種・規模等の有意抽出法とした。

(3) 調査対象商工会

京丹後市商工会、伊根町商工会、与謝野町商工会、福知山市商工会、京北商工会、長岡京市商工会、久御山町商工会、京田辺市商工会、木津川市山城町商工会、木津川市加茂町商工会、精華町商工会、南山城村商工会

(計12商工会)

(4) 対象業種別構成 及び 回答企業数

業 種	調査対象 企業数	構 成 比	回答企業数	回 答 率
製 造 業	40	22.0 %	39	97.5%
建 設 業	32	17.6 %	29	90.6%
小 売 業	49	26.9 %	47	95.9%
サービス業	61	33.5%	60	98.4%
【 合 計 】	182	100.0 %	175	96.2%

2. 京都府内商工会地域産業の景況【総括】

≪概要≫

『回復の兆しが見えない小売業・サービス業』

売上高D・Iは、前期比で全産業▲4.5ポイント（前期▲7.0ポイント→今期▲11.5ポイント）と悪化した。内訳として製造業▲3.3ポイントの悪化、建設業17.0ポイントの好転、小売業▲12.1ポイントの悪化、サービス業▲9.6ポイントの悪化となった。

一方、採算D・Iは、前期比で全産業▲7.1ポイント（前期▲19.1ポイント→▲26.2ポイント）と悪化した。製造業で2.7ポイントの好転、建設業12.1ポイントの好転、小売業▲7.8ポイントの悪化、サービス業▲21.6ポイントの悪化となった。

製造業では、輸出関連企業の業績向上を背景に伴う、受注増が報告され（電気機器製品、産業機器用部品、車両部品）、建設業では国、地方自治体の公共投資に関連した受注増が一部で見受けられた。

小売業、サービス業では、宿泊業では時節柄業績が向上したが、全体として都市部への人口流出や他社参入により、売上減少・価格競争の激化で業績の改善が見られない事業所が見受けられた。

『消費税増税後の落込みが懸念される』

























来期の予測D・I値は、全産業の売上高で▲10.2ポイント（今期▲11.5→▲21.7）悪化、採算で▲0.1ポイント（今期▲26.2→▲26.3）のほぼ横ばいと予想される。

特に建設業では、一般住宅関連での受注や、小売・サービス業での大幅な落込みが予想される。商工会地域での、早期の業況改善が期待される。

業種別景況指標

（景気の天気図）

〈見通し〉

	H25年				H26	H26年
	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月
製 造 業						
建 設 業						
小 売 業						
サ ー ビ ス 業						

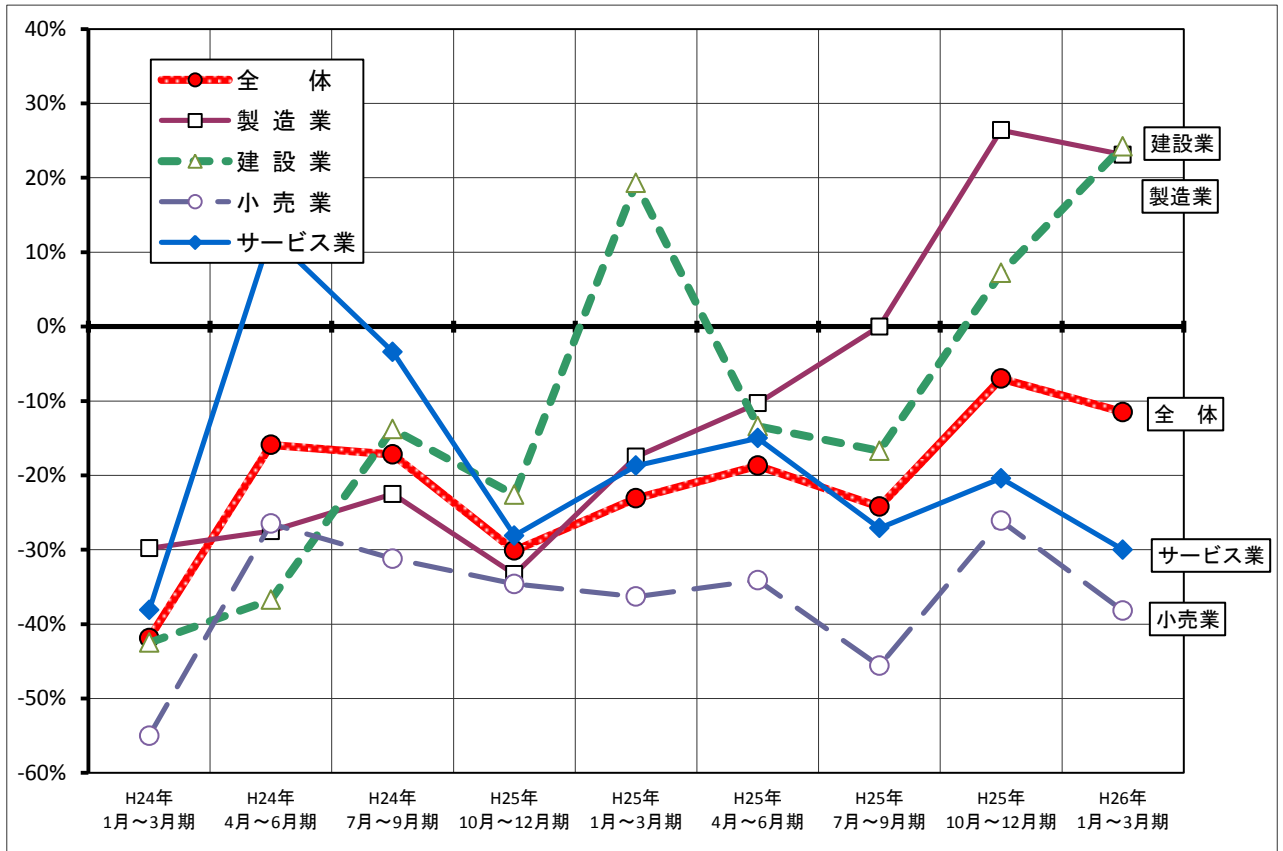
天気図のよみ方

D・I	100.0 ～50.1	50.0 ～25.1	25.0 ～0.1	0.0 ～▲25.0	▲25.1 ～▲50.0	▲50.1 ～▲100.0
指 標						
内 容	特に好転	好 転	やや好転	やや悪化	悪 化	特に悪化

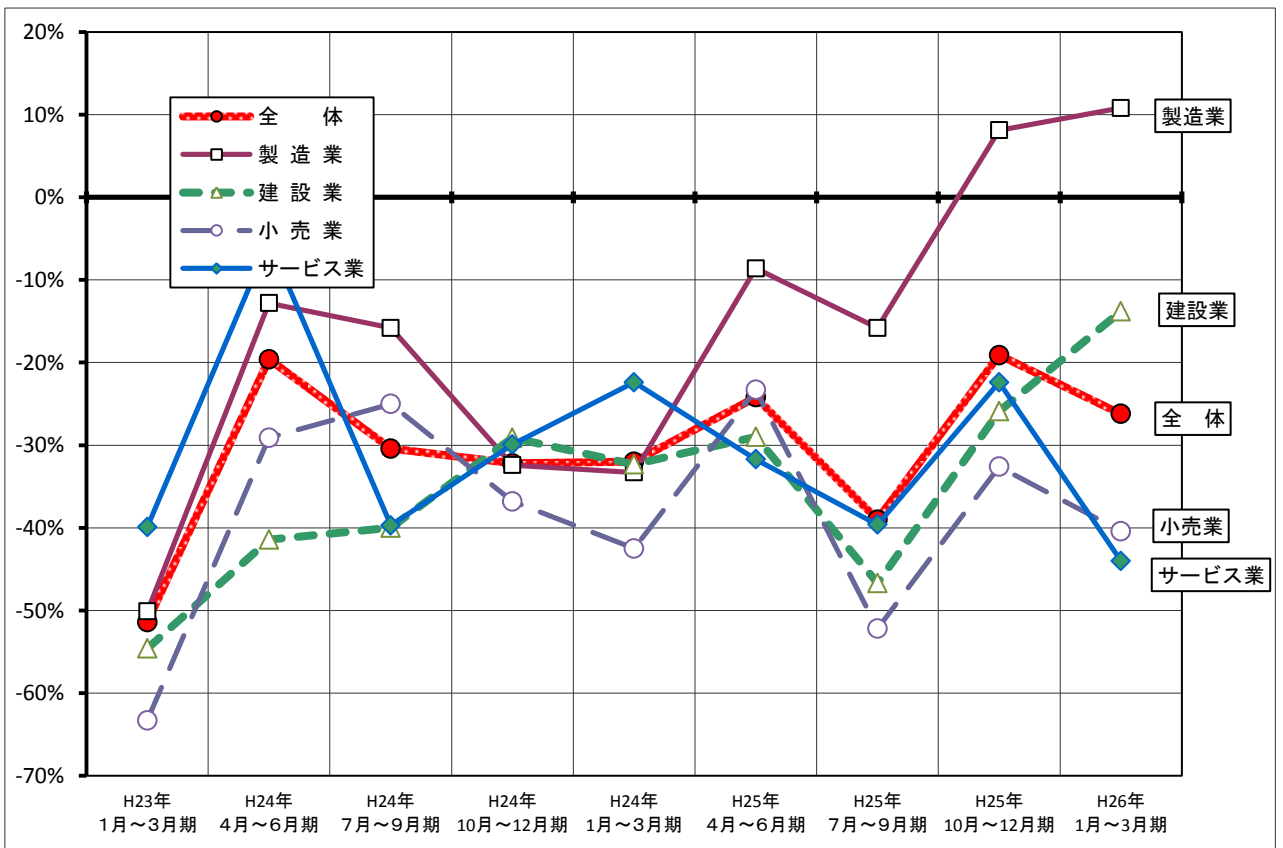
2. 京都府内商工会地域産業の景況【総括】

《売上高と採算の推移》

(1) 売上高 D・I（景気動向指数）の推移 —前年同期比—



(2) 採算 D・I（景気動向指数）の推移 —前年同期比—



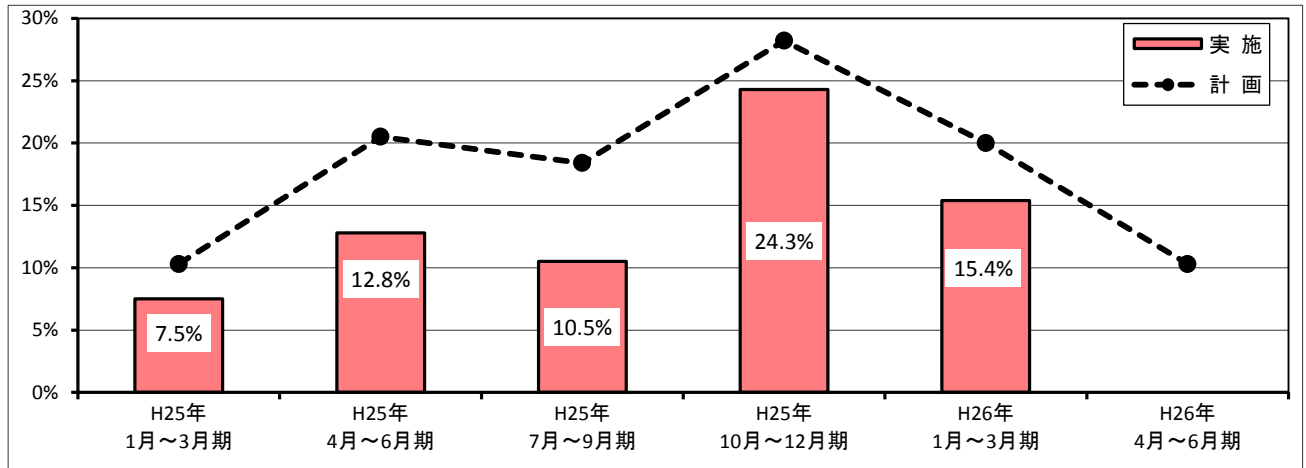
3. 各業種の景況

(1) 製造業

② 設備投資の状況(当期中に行った設備投資の実施状況と来期の実施予定を集計)

設備投資は土地、生産設備で増加、車両・運搬具で減少し、全体として前期と比較して8.9%減少した。設備投資計画は、9.7%の減少となった。前期と一転し今期は設備投資の実施、計画共に減少となった。

製造業	H25年				H26年	(計画)	
	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	H26年 4月～6月期	
土地	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	16.7%	50.0%	
車両・運搬具	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	50.0%	
生産設備	100.0%	60.0%	75.0%	44.4%	66.7%	75.0%	
設備投資の実施	7.5%	12.8%	10.5%	24.3%	15.4%	10.3%	

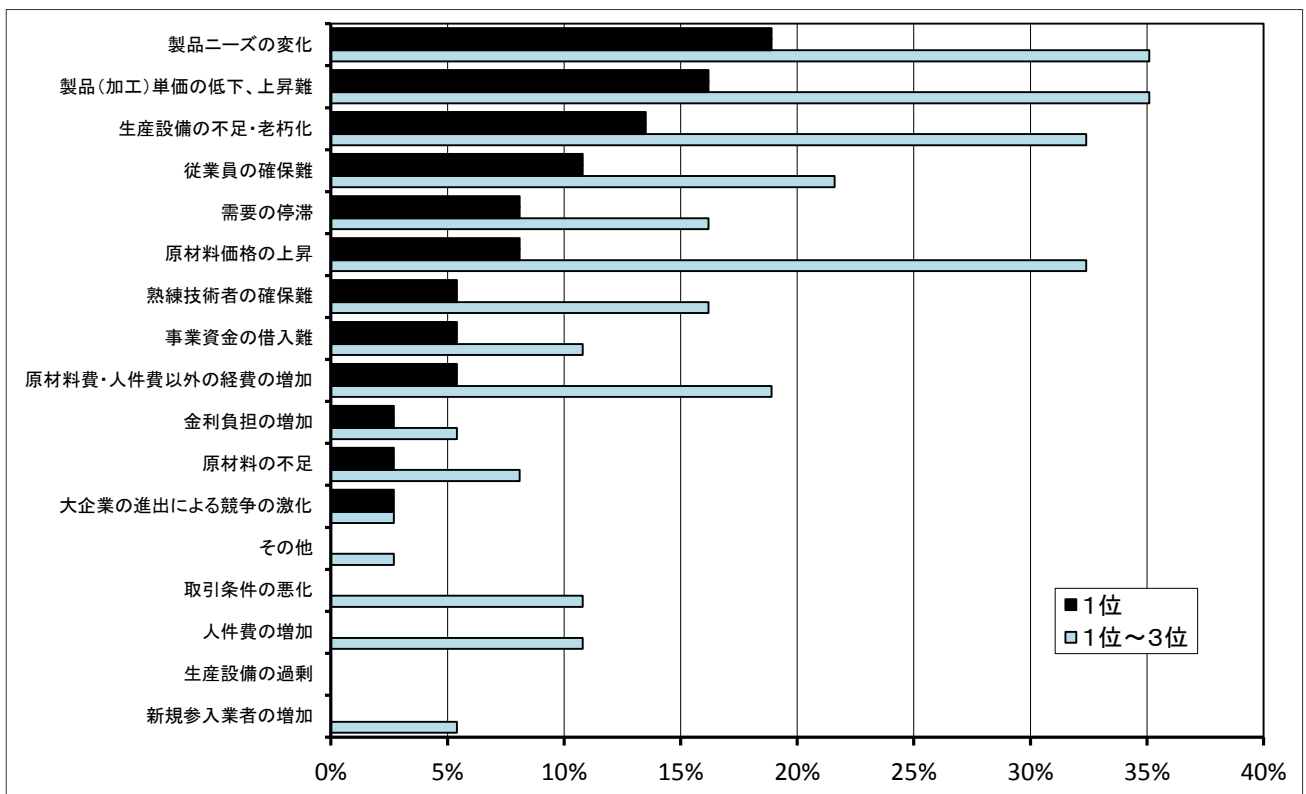


※ 計画については、調査実施時期を基準に翌期の予定を記入しているため、グラフに期の差が生じる。

③ 経営上の問題点

※グラフ中の項目から1位～3位まで挙げられた問題点を1位及び1位～3位毎に集計を行った。

前期と同様に多様化する顧客の需要に1社のみで製品ニーズの変化に対応することが難しく、製品単価の低下が各社の利益を圧迫しているとの問題が挙げられている。



(注) 問題点の1位に挙げた企業の割合

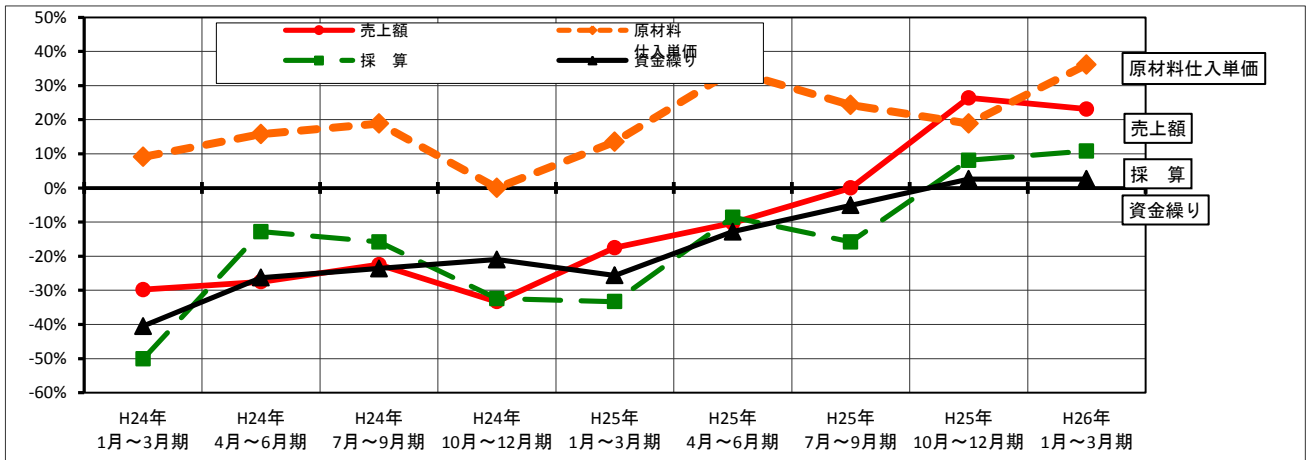
3. 各業種の景況

(1) 製造業

D・I値は、前期と比較し売上額は、▲3.3ポイントの悪化、採算は2.7ポイント好転した。各業種とも多少のばらつきはあるが、地道な営業活動による顧客の創出や既存の顧客からの引合いや人材確保の面から雇用が増え、全体として売上、採算面とも緩やかな改善傾向を見せている。しかし、昨今の円安傾向による輸入原材料の高騰、原油価格の高騰、また4月より実施される消費税率の引上げによる先行き不透明感など懸念材料も多い。

① 製造業 D・I 値 (景気動向指数)の推移 —前年同期比—

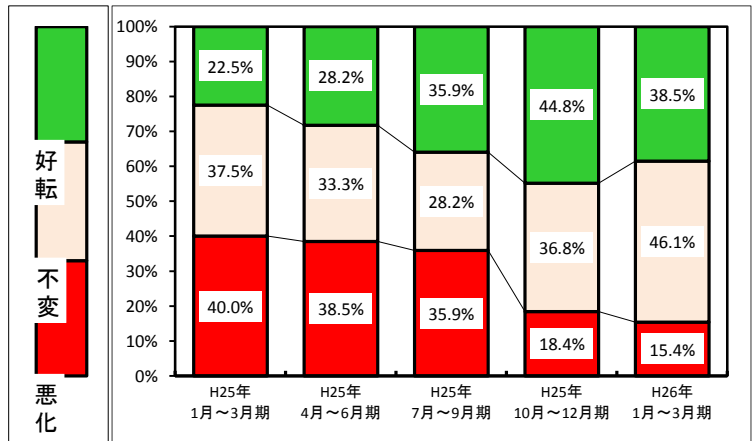
製造業	H25年				H26年	(予測)	
	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	
売上額	▲17.5%	▲10.3%	0.0%	26.4%	23.1%	18.0%	
原材料仕入単価	13.5%	34.3%	24.3%	18.9%	36.1%	36.1%	
採算	▲33.3%	▲8.6%	▲15.8%	8.1%	10.8%	8.1%	
資金繰り	▲25.6%	▲12.8%	▲5.1%	2.6%	2.6%	▲2.6%	



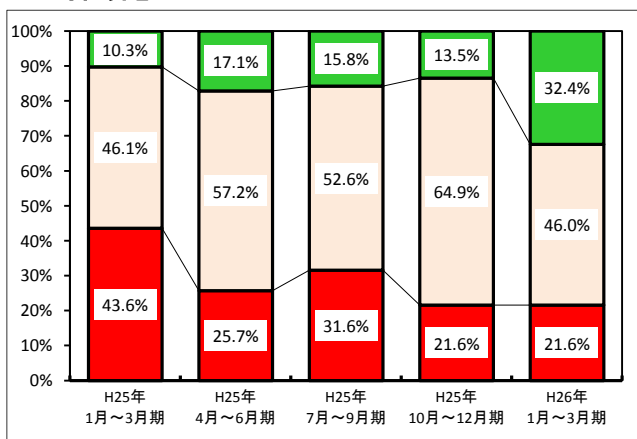
売上額 ……23.1%
(前期比マイナス3.3ポイント悪化)
採算 ……10.8%
(前期比2.7ポイント好転)
資金繰り ……2.6%
(前期比0.0ポイント不変)

売上額、採算、資金繰り共にここ1年改善傾向を見せる。前期と比較して採算の改善度合いが増加した。

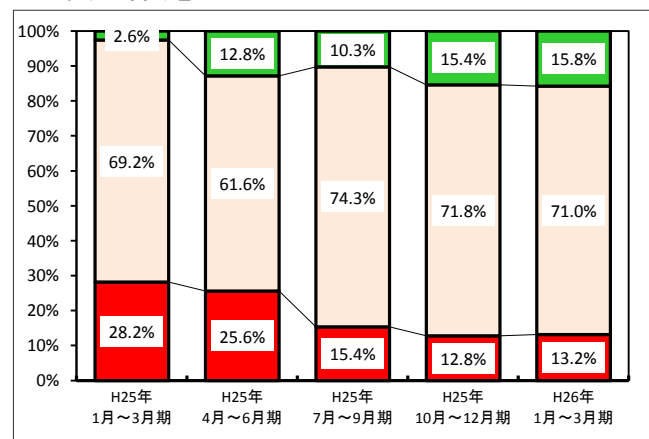
※『売上(加工)額』の状況 前年同期比 (D・I 値)



※『採算』の状況 前年同期比 (D・I 値)



※『資金繰り』の状況 前年同期比 (D・I 値)



3. 各業種の景況

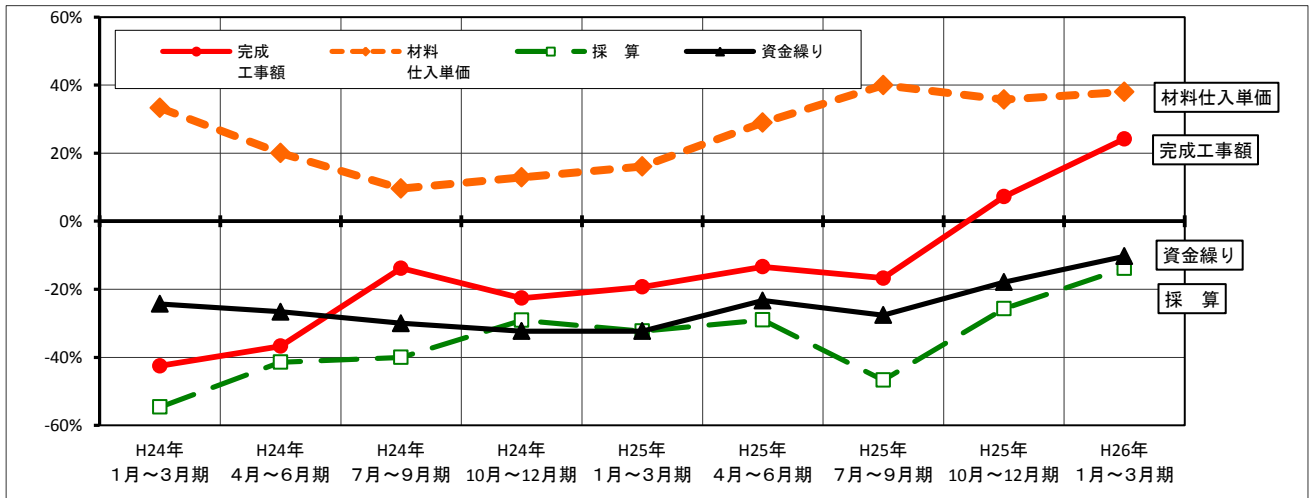
(2) 建設業

D・I値は、前期と比較し完成工事額で17.0ポイントの好転、採算は12.1ポイント好転した。景気対策として国の積極的な公共投資を背景として完成工事額、採算ともに順調な改善傾向を見せた。

しかし、労働者の高齢化や慢性的な技術労働者の人材不足により次世代の育成が進まない。

① 建設業 D・I 値 (景気動向指数) の推移 —前年同期比—

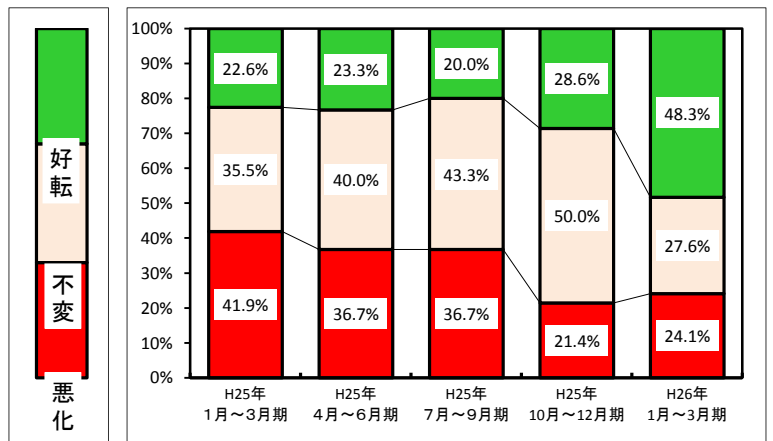
建設業	H25年				H26年	(予測)
	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	H26年 4月～6月
完成工事額	▲ 19.3 %	▲ 13.4 %	▲ 16.7 %	7.2 %	24.2 %	▲ 35.7 %
材料仕入単価	16.1 %	29.0 %	40.0 %	35.7 %	38.0 %	40.8 %
採算	▲ 32.3 %	▲ 29.0 %	▲ 46.7 %	▲ 25.9 %	▲ 13.8 %	▲ 37.1 %
資金繰り	▲ 32.3 %	▲ 23.3 %	▲ 27.6 %	▲ 17.9 %	▲ 10.3 %	▲ 22.2 %



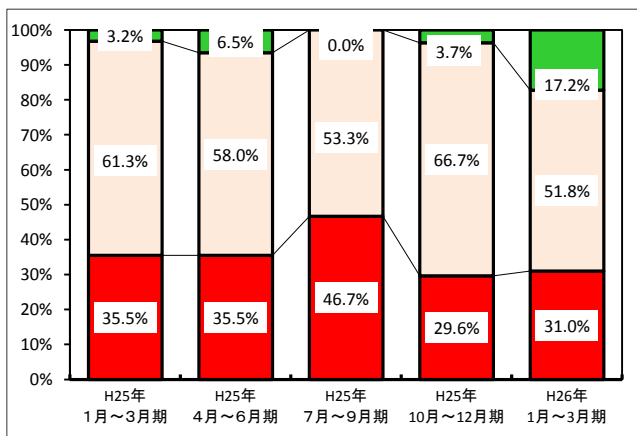
完成工事額・・・24.2%
(前期比17.0ポイント好転)
採算・・・マイナス13.8%
(前期比12.1ポイント好転)
資金繰り・・・マイナス10.3%
(前期比7.6ポイント好転)

製造業と同様完成工事額、採算、資金繰りに共に改善傾向を見せる。前期と比較し完成工事額の好転の割合が増加した。

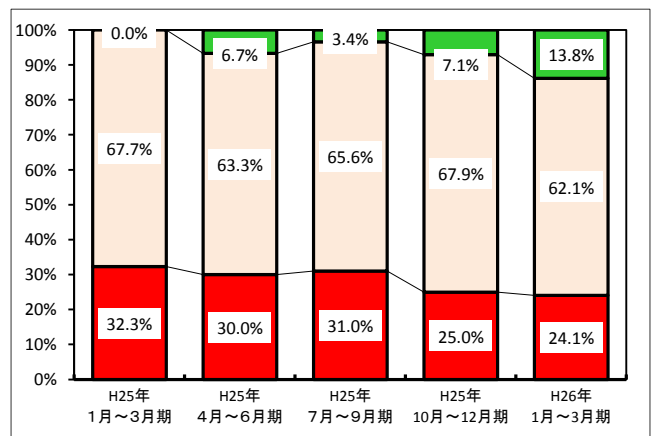
※『完成工事額』の状況 前年同期比 (D・I 値)



※『採算』の状況 前年同期比 (D・I 値)



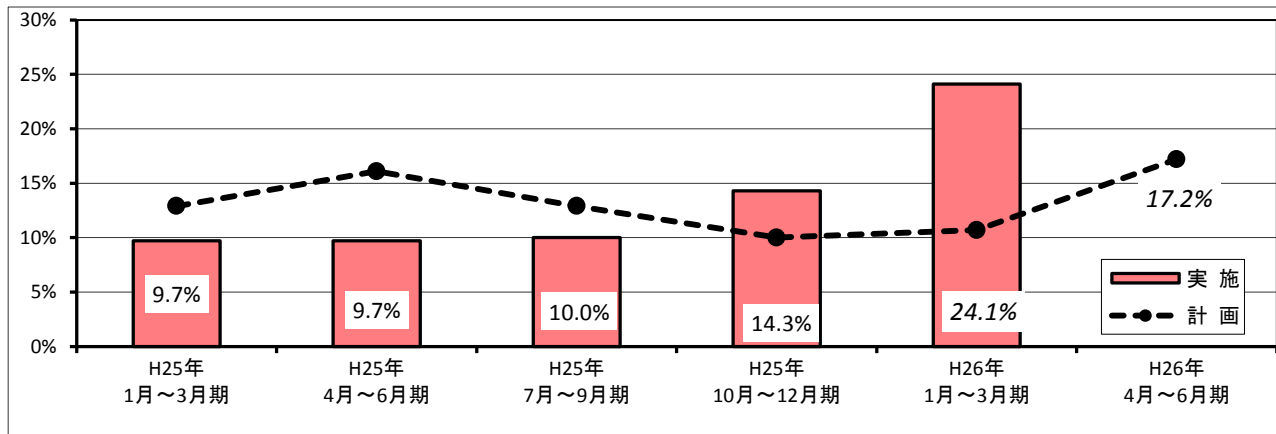
※『資金繰り』の状況 前年同期比 (D・I 値)



② 設備投資の状況(当期中に行った設備投資の実施状況と来期の実施予定を集計)

新規設備投資の全体の実施状況は、ここ1年増加傾向である。ただ、前期と比較して車両運搬具、建設機械は減少した。新規設備投資の計画は、ここ1年若干の変動があるもののほぼ横ばいであるが、来期の予測は17.2%と増加傾向が予想される。

建設業	H25				H26	(計画)	
	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	H26 4月～6月	
土地	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	
車両・運搬具	100.0%	33.3%	66.7%	75.0%	57.1%	60.0%	
建設機械	0.0%	33.3%	33.3%	25.0%	14.3%	40.0%	
設備投資の実施	9.7%	9.7%	10.0%	14.3%	24.1%	17.2%	

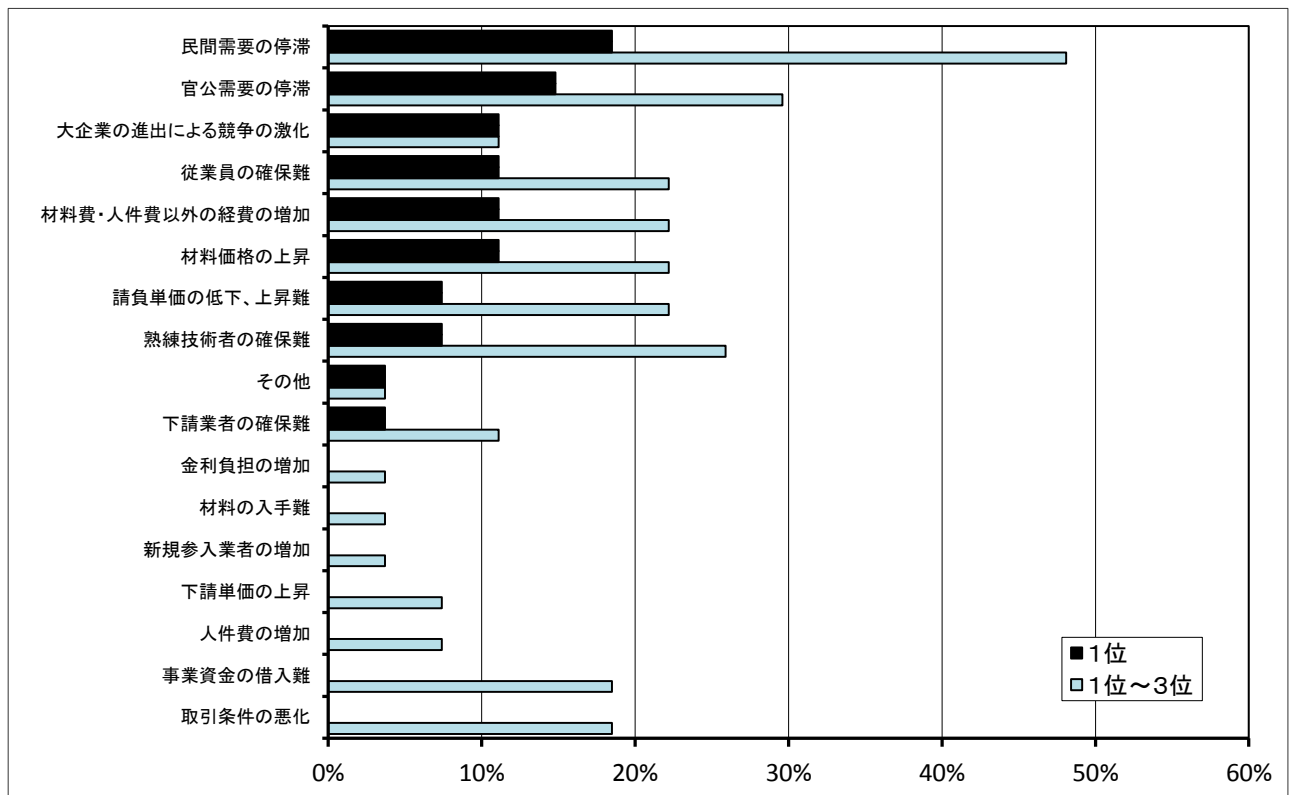


※ 計画については、調査実施時期を基準に翌期の予定を記入しているため、グラフに期の差が生じる。

③ 経営上の問題点

※グラフ中の項目から1位～3位まで挙げられた問題点を1位及び1位～3位毎に集計を行った。

官公、民間需要の停滞と大企業の進出による競争の激化が売上と利益を圧迫するとの問題が挙げられ、また、熟練労働者の確保も難しい状況である。



(注) 問題点の1位に挙げた企業の割合

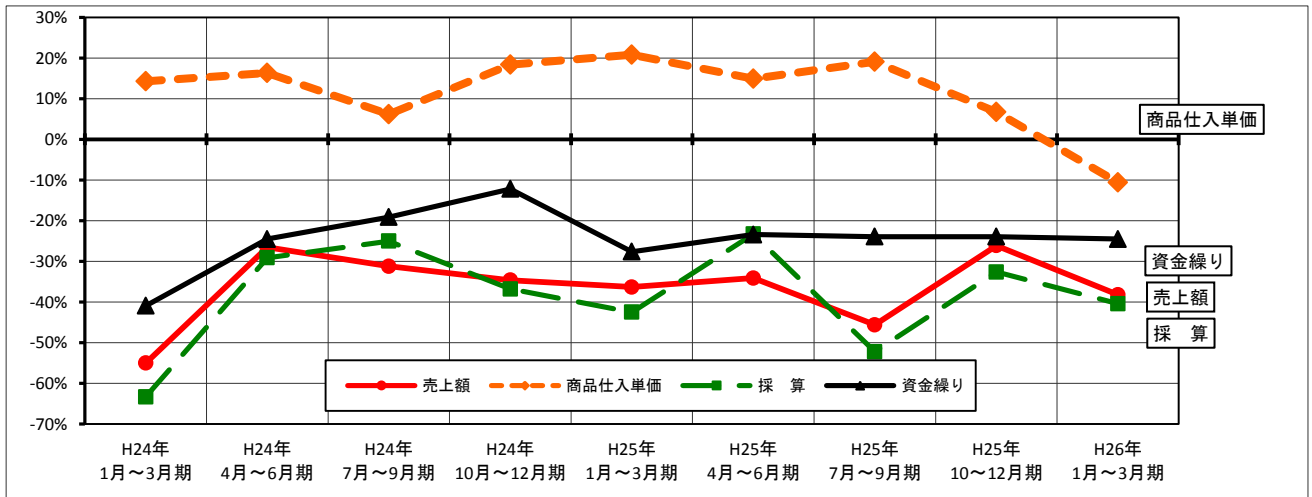
3. 各業種の景況

(3) 小売業

D・I値は、前期と比較し売上額で▲12.1ポイントの悪化、採算は▲7.8ポイント悪化した。大手ショッピングモールの進出、インターネット販売をはじめとする販売方式の多様化など集客力、価格競争に太刀打ちできず、消費マインドを活かしきれない。次期は、消費税増税後の売上の減少が懸念される。

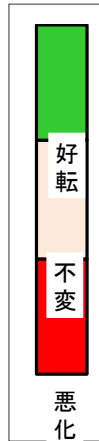
① 小売業 D・I 値 (景気動向指数)の推移 —前年同期比—

小売業	H25年				H26年	(予測)
	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	H26年 4月～6月
売上額	▲36.3%	▲34.1%	▲45.6%	▲26.1%	▲38.2%	▲37.8%
商品仕入単価	20.8%	14.9%	19.1%	6.7%	▲10.6%	4.5%
採算	▲42.5%	▲23.3%	▲52.2%	▲32.6%	▲40.4%	▲40.0%
資金繰り	▲27.6%	▲23.4%	▲23.9%	▲23.9%	▲24.5%	▲18.2%

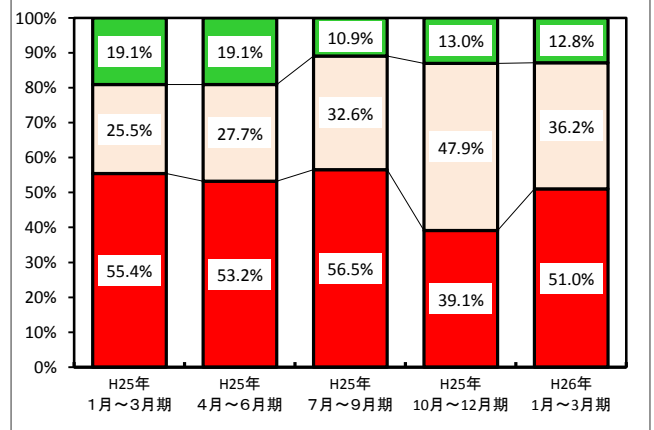


売上額 ……マイナス38.2%
(前期比12.1ポイント悪化)
採算 ……マイナス40.4%
(前期比7.8ポイント悪化)
資金繰り ……マイナス24.5%
(前期比0.6ポイント悪化)

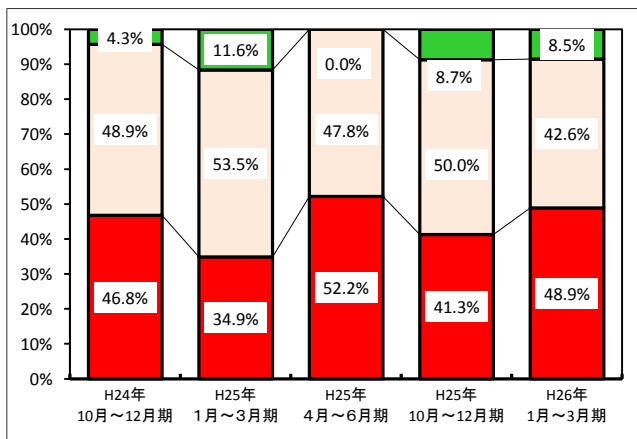
売上額、採算、資金繰り共に悪化が好転を上回っており、業況が改善されていない。前期と比較し売上額、採算の悪化度合いが増加した。



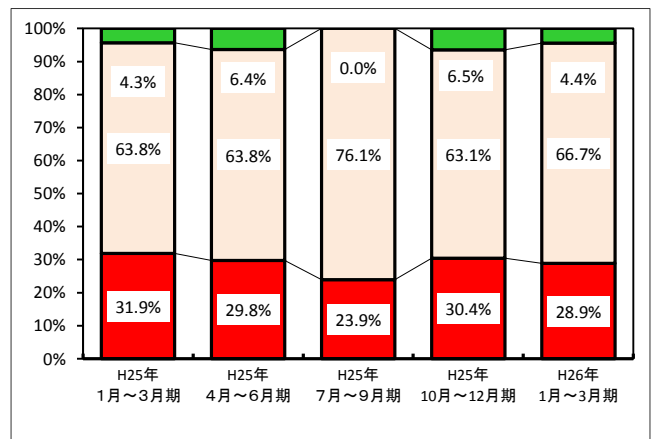
※『売上額』の状況 前年同期比 (D・I 値)



※『採算』の状況 前年同期比 (D・I 値)



※『資金繰り』の状況 前年同期比 (D・I 値)



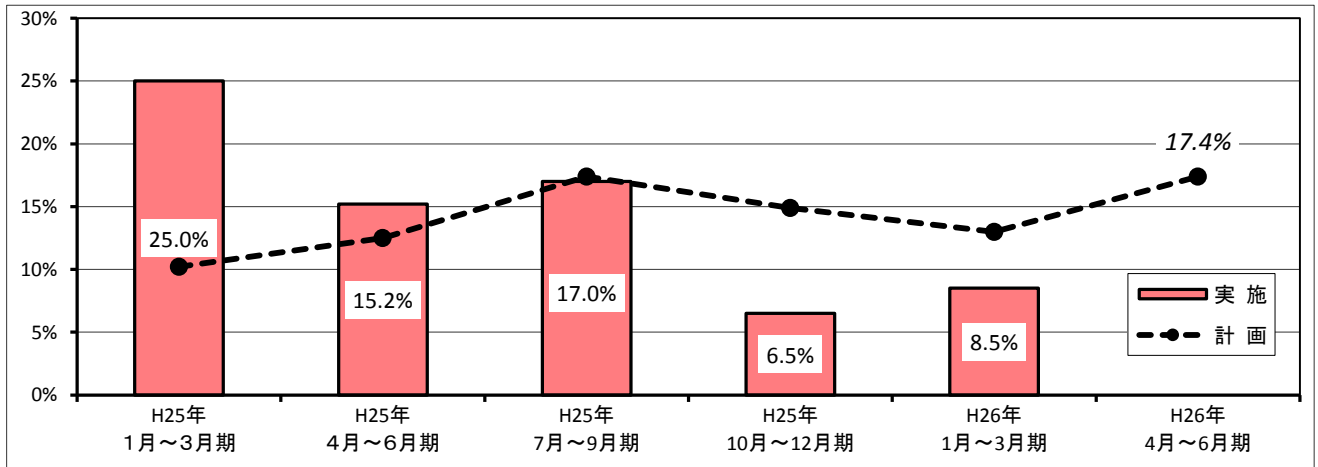
3. 各業種の景況

(3) 小売業

② 設備投資の状況(当期中に行った設備投資の実施状況と来期の実施予定を集計)

設備投資の実施状況はここ1年減少傾向であるが、車両運搬具、販売設備での投資も見られる。また、設備投資の実施予定は、来期17.4%と予測される。ここ1年多少の変動もあるが、ほぼ横ばいの状態である。

小売業	H25年				H26年	(計画)
	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	H26年 4月～6月
土地	8.3%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%
車両・運搬具	8.3%	42.9%	12.5%	33.3%	25.0%	12.5%
販売設備	25.0%	14.3%	25.0%	33.3%	50.0%	25.0%
設備投資の実施	25.0%	15.2%	17.0%	6.5%	8.5%	17.4%

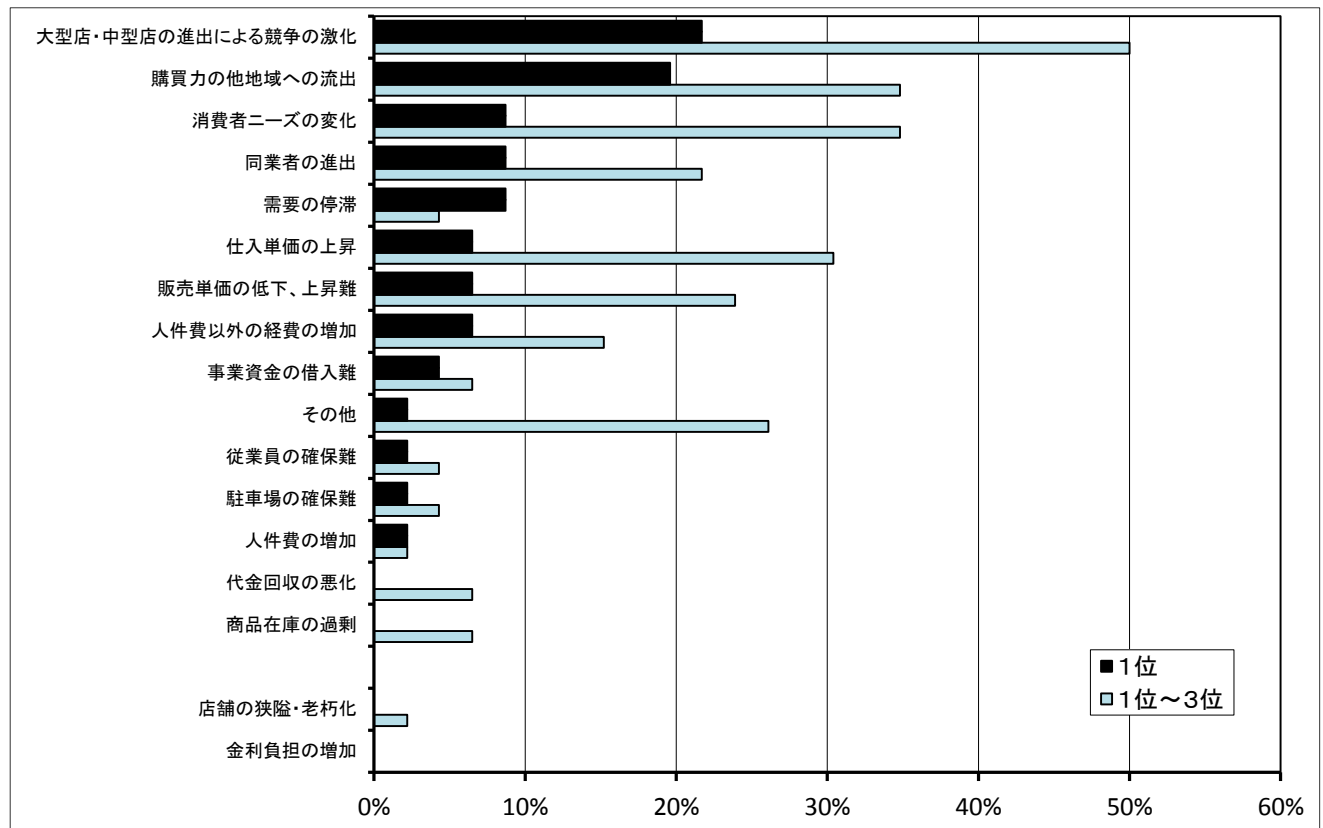


※ 計画については、調査実施時期を基準に翌期の予定を記入しているため、グラフに期の差が生じる。

③ 経営上の問題点

※ グラフ中の項目から1位～3位まで挙げられた問題点を1位及び1位～3位毎に集計を行った。

前期と同様、大型ショッピングモールの進出が、価格競争の激化と集客の一極集中を招き既存事業所での売上を減少させている。



(注) 問題点の1位に挙げた企業の割合

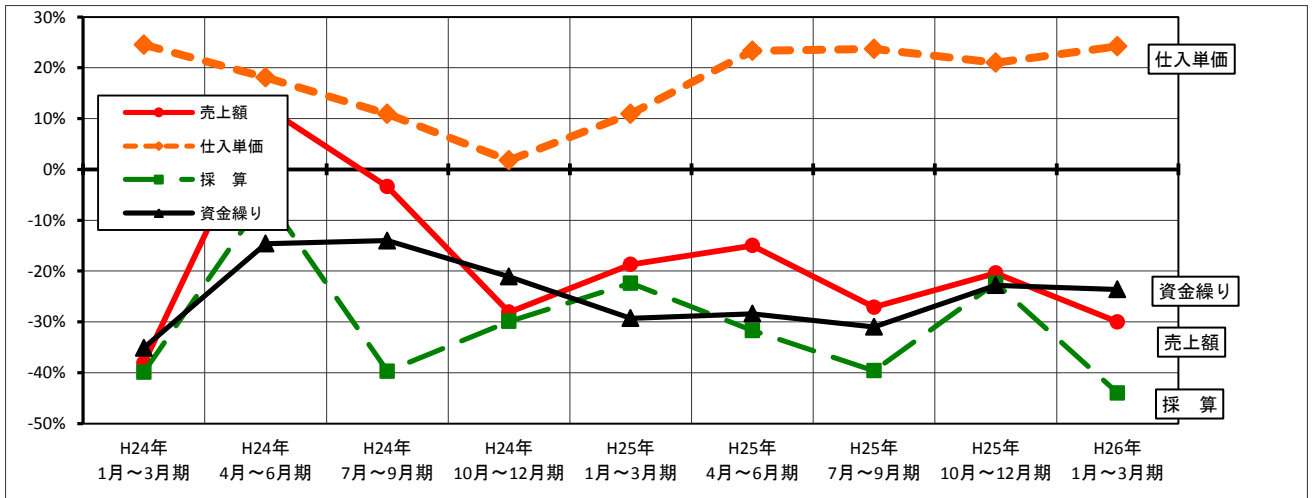
3. 各業種の景況

(4) サービス業

D・I値は前期と比較し売上額で▲9.6ポイントの悪化、採算は▲21.6ポイント悪化した。他社参入による競争の激化と地方から都市部への人口流出等で顧客が減少し売上額も減少した。しかし、業況改善の兆しが見いだせない中、他社との差別化を図りサービス向上に努める動きも見られる。

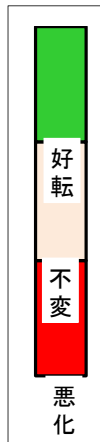
① サービス業 D・I 値 (景気動向指数)の推移 —前年同期比—

サービス業	H25年				H26年	(予測)
	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	H26年 4月～6月
売上額	▲18.7%	▲15.0%	▲27.1%	▲20.4%	▲30.0%	▲28.8%
仕入単価	10.9%	23.3%	23.7%	21.0%	24.2%	27.6%
採算	▲22.4%	▲31.7%	▲39.6%	▲22.4%	▲44.0%	▲32.7%
資金繰り	▲29.3%	▲28.4%	▲31.0%	▲22.8%	▲23.6%	▲26.8%

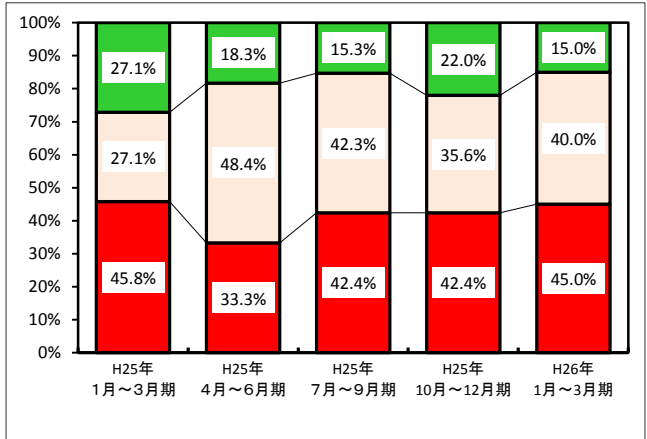


売上額 ……マイナス30.0%
(前期比9.6ポイント悪化)
採算 ……マイナス44.0%
(前期比21.6ポイント悪化)
資金繰り ……
(前期比0.8ポイント悪化)

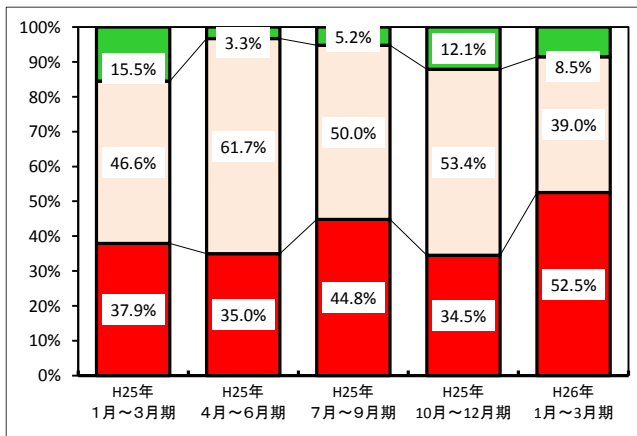
売上額、採算共に前期に比べ悪化度合いが増加した。依然として状況は改善されず、特に採算での悪化度合いが目立つ。



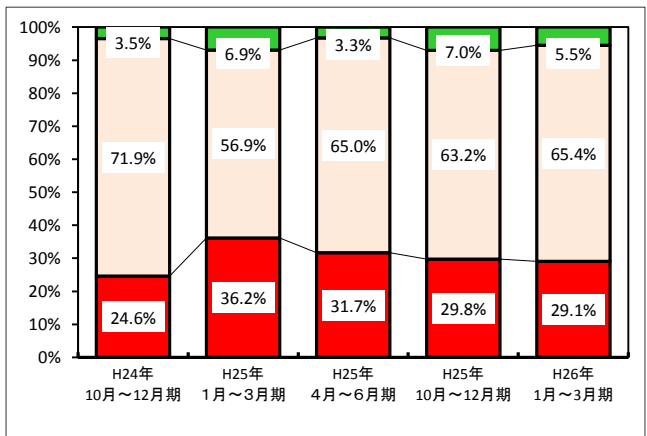
※『売上(収入)額』の状況 前年同期比 (D・I 値)



※『採算』の状況 前年同期比 (D・I 値)



※『資金繰り』の状況 前年同期比 (D・I 値)



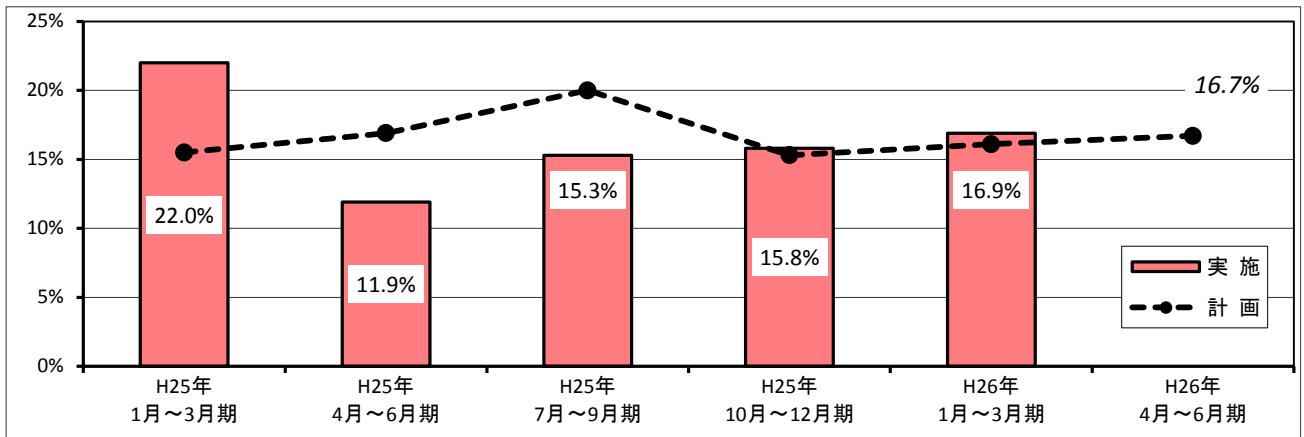
3. 各業種の景況

(4) サービス業

② 設備投資の状況(当期中に行った設備投資の実施状況と来期の実施予定を集計)

設備投資の実施、計画ともここ1年ほぼ横ばいの状態であるが、個別に見れば前期と比較してサービス設備への投資が目立つ。新規設備投資の計画は、16.7%と予測されている。

サービス業	H25年				H26年	(計画)	
	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	H26年 4月～6月	
土地	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
車両・運搬具	15.4%	28.6%	11.1%	0.0%	0.0%	10.0%	
サービス設備	38.5%	28.6%	11.1%	11.1%	40.0%	40.0%	
設備投資の実施	22.0%	11.9%	15.3%	15.8%	16.9%	16.7%	

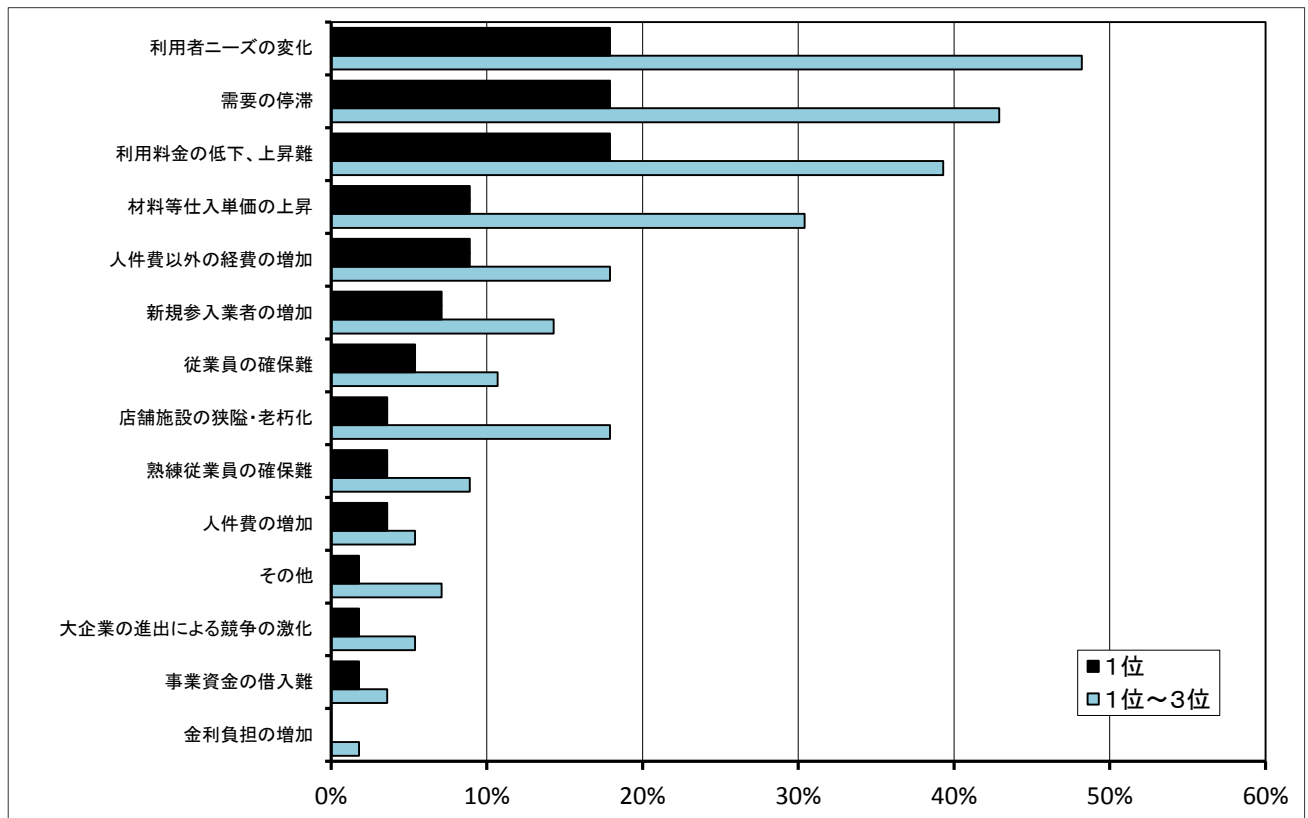


※ 計画については、調査実施時期を基準に翌期の予定を記入しているため、グラフに期の差が生じる。

③ 経営上の問題点

※ グラフ中の項目から1位～3位まで挙げられた問題点を1位及び1位～3位毎に集計を行った。

利用者ニーズの多様化により売上が減少する中で、公共料金の値上げ、他社参入による利用料金の低下が利益を圧迫している。



(注) 問題点の1位に挙げた企業の割合

京都府商工会連合会

615-0042 京都市右京区西院東中水町17番地
(西大路通り五条下ル東側)
京都府中小企業会館四階

TEL : 075-314-7151

FAX : 075-315-1037

e-mail : office@kyoto-fsci.or.jp